

県高支部ニュース

2008. 9. 9
No16

兵高教組神戸県支部 神戸市中央区北長狭通5-2-10 TEL/FAX 078-351-3252

支部ニュース投稿先: 県高支部E-mail: ken_koube@yahoo.co.jp 兵高教組HP: http://www.hyogo-kokyoso.com/

淡路高校・一宮校(開校80年) 洲本実業高校・東浦校(開校60年)

淡路の分校を守れ！

- 「県行革」による教育破壊から学校と地域を守り発展させよう -



8月5日、19日の両日、兵庫地教連(=高校教育改革の押し付けに反対し、地域に根ざした教育をめざす兵庫県市民運動連絡協議会)の呼びかけで、県庁前での宣伝活動がありました。主旨は、淡路の2つの分校を県教委が一方的に廃校にすることに反対し、同時に「高校教育改革第2次実施計画」に異議を訴えるものでした。

募集停止理由「中卒生200人減」・・・しかし再来年は150人増

県教委は、両校の募集停止、2年後の廃校理由を、「来春、中学校卒業生が200人減るため」としています。しかし、その翌年には再び150人増となる事実があります。一年間だけの一時的な理由だけで、淡路高校一宮校は開校80年、洲本実業高校東浦校は開校60年と地域に根ざした学校をいとも簡単に廃校にしてもよいのでしょうか？

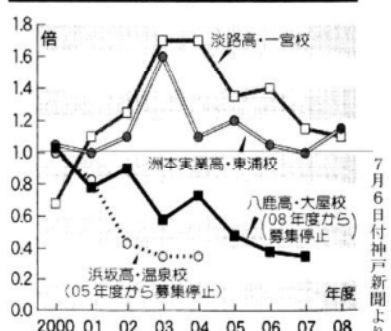
実際、計画が発表されたとき「祖母も母も卒業したこの学校をなくすんですか？」と校内の集会で訴えた生徒がいると聞いていますし、淡路市議会は全会一致で存続を求める意見書を採択しています(6月23日)。

また県教委は「分校については募集定員の2分の1に満たない状態が3年間続いたら募集停止」と自ら決めたルールにも反しています。

募集停止の真の理由は「県行革」がらみの「高校教育改革第2次実施計画」か？

地元自治体も含めた地域の声を無視し、自らのルールを破ってまでの「廃校」方針は、昨年発表された教育、福祉切り捨ての「県行革」と無関係とは思えません。また、来年度から実施予定の「高校教育改革第2次実施計画」も、教育を予算面で縮小する方向で進むとしか考えられません。

■ 分校の志願倍率の傾向



分校を守れることは教育を守り発展させること

県庁前で配布したビラは、配達途中の方が自転車から降りて取りに来てくれるなど、多くの方々に見ていただけました。左の方々が呼びかけ人となって存続の署名も始まっています。分校存続の運動は県教委の姿勢を正し、淡路だけでなく兵庫全域の教育を発展させていく契機となることでしょう。(TM)

淡路の教育を守る署名推進委員会 呼びかけ人

東 高志(淡路地区PTA協議会会長
・兵庫県PTA協議会副会長)
三津 啓祐(淡路市商工会長)
志智 宣夫(南あわじ市商工会長)
小磯 富雄(南あわじ漁業協同組合長)
山口 崇(俳優・旧西淡町出身)
古岡 修一(全国共水連会長)
(8月15日現在・順不同)

今年度の就職試験もまもなく始まりますが・・・

若者の雇用問題は日本の将来に関わる大問題

- 第3回 未来をひらく組合講座 -

進路保障とは何か - 就職問題に強くなる -

と題し、元日高教副委員長 林萬太郎さん(大阪府立の工業高校にお勤めだったそうです)の講座が、7月19日の午前中、高教組本部で開かれました。講演後、各学校の状況に応じた質問に丁寧に答えて頂き、充実した、また、私たち教員の責任、為すべきことを考えさせられた講座でした。以下その要旨です。



兵庫県の高卒者の就職率は08年3月時点で94.5%、就職を希望して内定をもらえぬまま卒業した生徒が411人であった。90年度までの就職率97、98%がほぼ就職希望を満たすラインなので非常に厳しい状況である。

95年に「新時代の日本の経営」すなわち、終身雇用が1割、契約制雇用が1、2割、その他の7割が単純労働者という提案が日経連によってなされ、それらが次々と政策化されていったことが、こうなった原因である。「就職氷河期」が01年まで続き、04年度から政府も対策をはじめ、求人数も増え始めた。しかし、90年以前の状況には戻っていない。

新規卒者の就職における問題点は 非正規不安定雇用の増加 就職も進学もしない者の増加である。就職希望だったが、就職できなかった場合は、お金があれば進学に変更、なければフリーターになるしかない。

働く若者は、正規も非正規も使い捨て状態であり、今の若者の状態は違憲状態である。このままでは、日本は10年後、沈没してしまう。さすがに、政府も03年5月に対策を発表したが、原因を「若者の意欲」にすり替え、競争をあおり、「自己責任」だとしている。総合学科の必修科目「産業社会と人間」では、万一会社を首になっても、会社を恨まず、自ら力をつけて再チャレンジしようとして書いてある。

若者に責任はないが、教育と学習、体験の不足等の問題はある。サービス残業は労基法違反とした4.6通達、簡単に解雇されないように整理解雇4条件があるのにそれを知らない。労働基準法も、最賃法も、労働安全衛生法も知らない。労働・職業についての体験も学習もないまま激しい競争のなかに投げ込まれている。

教職員組合が卒業生を守ることには誰も反対できない。教職員組合には大義がある。自らを守る力を持たない若者たちに対して、高校の教師のやるべきことは、職業準備教育である。文科省に対抗して、教育課程に位置づけて職業準備教育をする緊急に必要がある。

9~10月の予定

9月13日(土)「セクハラ」住民訴訟報告会、他	18:00~あすてっぷ KOBÉ
15日(月)「恒久派兵は許さない」学習・決起集会	13:00~ 婦人会館
16日(火)高校生の就職保障シンポジウム	18:30~ 大阪府教育会
20日(土)未来の教育をひらく組合講座	10:30~ 高教組会館
日弁連人権擁護シンポジウム	13:00~ 弁護士会館
「9・18中日友好の集い」	14:00~ 神仙閣
20~21 全教組織拡大強化全国交流集会	東京都内
27日(土)第170回中央委員会	10:30~ 高教組会館
10月19日(土)DCI神戸集会	13:00~ 勤労会館
25日(土)神戸市教研	10:00~ 勤労会館

みんなで21世紀の未来をひらく教育のつどい in 京都 教育研究全国集会2008



8月21～24日、京都市内各所を会場に「教育のつどい 2008」が開催され、開会全体集会は平安神宮横「みやこメッセ」。全国から父母・教職員など4000人が参加しました。

「憲法について、いま どうしても伝えたいこと」井上ひさし記念講演

今年の「教育のつどい」のテーマの一つに「憲法と教育のいとなみをしっかりとふまえた教育・学校づくりをすすめましょう」があります。そこに関連して「9条の会」の呼びかけ人の一人、井上ひさし氏(下写真)の講演がありました。以下のその要旨を紹介します。



世の中の気持ちは簡単に変わるもの 社会も変えられるもの

敗戦後、外交はできず、予算を組むにもお金もなかった。敗戦時の国家予算8000億円。うち2000億円はたばこ税からでした。当時ですが、映画館にポスターがはってあって「タバコをすって国の財政をつくりましょう」と。いまでもおぼえてます。私は、だから20歳になったらタバコを吸おうと思っていました。

それがここ数年で「たばこは悪」との雰囲気。戦前もあつという間に雰囲気が変わっていったけど、こんな風に世の中の気持ちは簡単に変わるもの。社会も変えられるものです。

戦争絶滅うけあい法？！

第1次大戦後、デンマークのフリッツ・フォルム将軍が『戦争絶滅うけあい法案』を提案しました。「戦争開始後10時間以内に以下の者は、軍隊の最下級として最前線の配置につくこと。国家元首、その親族、総理大臣、国務大臣とその部下、立法府の議員(ただし戦争反対に投票した者を除く)以上に該当する妻や娘は看護婦として野戦病院に送る。」

これには理由があつて、第1次大戦での死者は95%が軍人で一般市民は5%に過ぎなかったから。だけど第2次大戦では軍人と一般市民の死者の数が拮抗、朝鮮戦争：軍人16%、一般市民84%、ベトナム戦争：軍人5%、一般市民95%と逆転。イラク戦争での死者はWHO調査では米軍4000人、イラク人15万人としていますが、ある医学専門誌ではイラク人の死者65万人となっている。負傷者はその10倍と推定され、さらに国外に逃れた人が400万人。イラクの人口は2500万人だから、戦争が起きれば国民の半数以上が死傷あるいは難民となって、これが戦争のリアルな現状でなんです。

最近、『論座』で「31歳フリーター。希望は、戦争。」という論文が話題に。格差と貧困が広がる現代では、戦争になればチャンスがめぐってくると考える若者がいるかもしれないが、それはまちがii。戦争が起きれば死ぬのは一般市民で、若者自身だから。

平和とは、戦争が無いだけでなく、将来に希望がある状態をいう。人間は1%でも希望があれば生きられる。

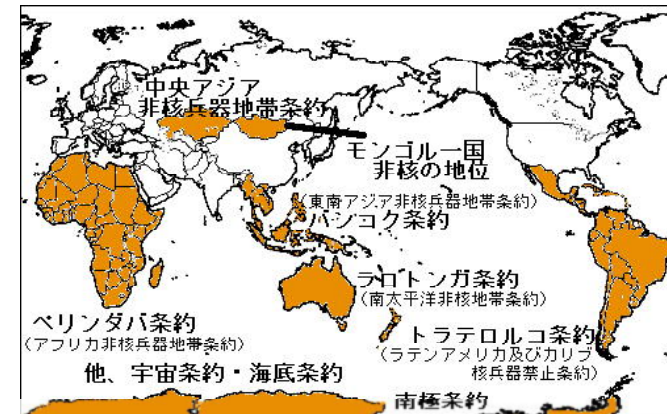
日本国憲法第9条から生まれた南極条約と世界6割の非核地帯

敗戦後の日本が、戦勝国による占領状態から、日本国憲法をつくり、サンフランシスコ講和条約で国際社会に復帰。その後まず頑張ったのが国際共同の南極観測。学術面での日本の国際社会への復帰になると文部省も一生懸命。小学校には「南極募金」も設けられた。

だけど、観測に参加した7カ国が南極を自分の国の領土だと主張。また、米ソが、それぞれ南極に軍事基地をつくるのではないかと疑っていた。

そのとき、文部省の木田ひろしという広島出身の若い官僚...学徒出陣から戻ったら原爆で家族が全滅。文部省に入り『あたらしい憲法のはなし』という副読本を書いた人。国民体育大会を発案し、全国一斉では予算がないので、毎年、各県に競技場や体育館をつくって復興をしていくんだとした人...が、南極の会議で各国の代表がもめているときに「日本は戦争放棄の新しい憲法を持ってスタートした。これを一晩読んで明日もう1度話し合ってほしい」と大演説をして英訳した日本国憲法を配布した。各国代表も度肝を抜かれてその日は帰り、翌日に話はまとまった。それが1959年の南極条約。内容はシンプルで「領有権は凍結。人類の共有財産で世界の公園と。軍事利用は禁止。核兵器を持ち込むのも実験も禁止。科学的な調査活動だけ。」戦後の国際条約の中で最良のもの1つです。

南極条約がモデルになって1966年に宇宙条約...大気圏外は人類共有のものであって、



軍事利用や核使用は禁止する。次に1968年に中南米が非核地域化条約、さらに海底条約、南太平洋非核地帯化、東南アジア非核地帯化条約へ。アフリカ統一機構でも非核化を打ち出し、南アフリカ共和国は、すでに保有していた核兵器を廃棄。中央アジアではモンゴルが非核宣言をしている。2010年南アフリカでのサッカーワールドカップは注目したいし、モンゴル人力士は応援したい。

日本国憲法を読んだ人が感動し、南極条約をつくり、それをお手本にして次々に国際平和条約がつくられている。すでに世界人口の6割は「非核地帯宣言」で暮らしている。

オランダのハーグで、1899年の第1回万国平和会議には26カ国が参加し、2ヶ月の議論で使用してはならない非人道的な戦術や捕虜の取り扱いなど、戦争のルールを定めたハーグ陸戦条約が成立した。その中には「気球(空)から爆弾を落としてはいけない」もあるけど、1938年日本軍による重慶爆撃が人類史上初の空襲。11万人が亡くなっている。サッカーアジアカップが重慶であつて日本選手へのブーイングが激しかったけど、反日教育だけではない。覚えているんですよ。日本人が原爆投下を覚えているように。

1907年の第2回会議では44カ国が参加。中立国の権利と義務に関する事柄が決められ、1999年の第3回会議では、NGO700団体と国連加盟国など、世界中から8000人の市民も参加し、10原則(アジェンダ)が決められた。そのトップで「参加した国の人々は、日本国憲法9条を自国の政府に進言し、戦争禁止の法整備を進めること」と採択。我々は孤立しているわけではなく、日本国憲法の平和の理念を守り生かすことが世界の流れなんです。

(文責 TM) * 今月は4回にわたって「教育研究全国集会2008」の特集をします。

